

平成22年(2010年)7月1日



# 埼玉県報

号外第14号

平成22年7月1日

木曜日

## 目次

### 告示

- [財政状況の公表\(財政課\)](#)

## 告 示

### 埼玉県告示第九百四十五号

平成二十年度決算の状況、平成二十一年度下半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

平成二十二年七月一日

埼玉県知事 上 田 清 司

## 財政状況の公表

### 目次

#### 前書き

#### 1 平成20年度決算の状況

- (1) 背景
- (2) 概況
- (3) 一般会計
- (4) 特別会計

#### 2 平成21年度下半期の財政状況

- (1) 補正予算
- (2) 歳入歳出予算の執行状況
- (3) 一時借入金
- (4) 県債
- (5) 財産

#### 3 平成21年度における県税負担状況

#### 4 公営企業業務状況

- (1) 工業用水道事業
- (2) 水道用水供給事業
- (3) 地域整備事業
- (4) 病院事業
- (5) 流域下水道事業

#### 結び

#### 前書き

この財政状況の公表は、県民の皆様へ県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期に行っているものです。

今回は、平成20年度決算の状況及び平成21年度下半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様へ御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。

#### 1 平成20年度決算の状況

##### (1) 背景

平成19年度の我が国の経済は、一部に弱さがみられるものの回復しており、企業部門の底堅さが持続し景気回復が続く一方、「改正建築基準法」施行の影響により住宅建設が減少していることなどから、回復の足取りは緩やかになると見込まれていました。

このような情勢認識のもとで、平成20年度の我が国の経済財政運営の基本的態度は、若者が明日に希望を持ち、お年寄りが安心できる「希望と安心」の国の実現を目指すために、①成長力の強化、②地方の自立と再生、③安心と信頼のできる財政、社会保障、行政の構築、の3つを一体のものとして推進するものとされました。また、民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する

安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、「経済財政改革の基本方針2007」(平成19年6月19日閣議決定)に示された①民需主導の持続的成長を実現する、②物価の安定を実現する、③中期的な課題と整合的な政策運営を行う、④透明性と説明責任を徹底する、の4つのマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行うこととされました。

しかしながら、平成20年度の我が国の経済は、世界の金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られる中で、外需面に加え国内需要も停滞し景気の下降局面を迎えました。また、雇用情勢が急速に悪化するとともに、企業の資金繰りも厳しい状況となりました。

一方、平成20年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状を踏まえ、歳出面においては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)及び「経済財政改革の基本方針2007」に沿って、歳出全般にわたり見直しを行うことにより計画的な抑制を図る一方、喫緊の課題である地方の再生に向け、地方の知恵と工夫を活かした産業振興や地域活性化、生活の安全安心の確保等の施策の推進に財源を重点的に配分することとされました。

また、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとされました。

##### (2) 概況

平成20年度の本県財政は、世界的な経済の原則に伴う企業収益の悪化などにより、法人二税を中心に県税収入が減少する中、高齢化の進展に伴う福祉医療関係経費などの義務的な経費が増額するなど、引き続き厳しい状況にありました。

こうした状況にあって、「ゆとりとチャンスの埼玉プラン」の実現に向け、重点的・効率的に予算を配分し事業を実施しました。また、国の「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」を受け、平成21年度からの事業実施のための基金を積み立てました。

この結果、一般会計の決算額は、歳入1兆7,121億7,405万円、歳出1兆7,038億3,663万3千円となっています。また、特別会計の決算額は、歳入3,997億5,726万4千円、歳出3,692億4,661万9千円となっています。

一般会計と特別会計の合計額は、歳入が2兆1,119億3,131万4千円で、前年度と比較して827億5,856万9千円、4.1パーセントの増、歳出が2兆730億8,325万2千円で、前年度と比較して838億1,934万6千円、4.2パーセントの増となっています(第1表参照)。

##### (3) 一般会計

一般会計の収支決算状況は、第2表のとおりです。

最終予算額と前年度からの繰越額の合計である予算現額は、1兆7,602億9,789万1千円であり、決算額は歳入1兆7,121億7,405万円、歳出1兆7,038億3,663万3千円となっています。形式収支は、83億3,

741万7千円の黒字となっており、これから翌年度へ繰り越した事業に充当すべき財源31億8,822万6千円を控除した実質収支は、51億4,919万1千円の黒字となっています。さらに、これから、前年度の実質収支額58億9,762万円を差し引いた単年度収支は7億4,842万9千円の赤字となっています。

なお、平成16年度以降の決算状況の推移は、第2表及び別図のとおりです。

#### ア 歳入について

歳入の款別決算状況は、第3表のとおりです。決算額は、1兆7,121億7,405万円で、予算現額1兆7,602億9,789万1千円に対し、97.3パーセントの収入率となっています。この決算額を前年度と比較すると、第4表のとおりで、295億4,501万6千円、1.8パーセントの増となっています。

次に、この決算額を款別に前年度と比較すると、県税は、税源移譲などにより個人県民税が増収となったものの、景気後退の影響により、その他の税収が法人二税を中心に減少したため、前年度に比べ282億6,841万6千円、3.5パーセントの減となっています。

地方消費税清算金は、年度後半からの個人消費の減速により消費税全体が少なくなったため、前年度に比べ61億9,410万3千円、5.4パーセントの減となっています。

地方交付税は、県税収入が減少したことなどにより、前年度に比べ22億5,833万6千円、1.3パーセントの増となっています。

国庫支出金は、「生活対策」及び「生活防衛のための緊急対策」のための交付金が増加したことにより、前年度に比べ209億9,860万9千円、14.5パーセントの増となっています。

県債は、税収の減少に対応するための減収補てん債や、地方交付税の振替である臨時財政対策債、退職手当債などの特例債が増加したことにより、前年度に比べ285億1,500万円、9.9パーセントの増となっています。

なお、県税の税目別収入状況は、第5表のとおりです。調定額に対する収入率は95.6パーセントで、前年度を0.6ポイント下回っています。

#### イ 歳出について

歳出の款別決算状況は、第6表のとおりです。決算額は、1兆7,038億3,663万3千円です。この決算額を前年度と比較すると、第7表のとおりで、306億7,434万6千円、1.8パーセントの増となっています。また、事業の執行上やむを得ず繰り越した予算は、391億3,723万1千円となっています。

この決算額を款別に前年度と比較すると、民生費は、後期高齢者医療対策費などに係る埼玉県後期高齢者医療広域連合・市町村への負担金や基金への積立金の増加などにより、前年度に比べ144億6,611万6千円、7.4パーセントの増となっています。

労働費は、ふるさと雇用再生基金及び緊急雇用創出基金への積立てを行った

ため、前年度に比べ105億1,772万3千円、292.6パーセントの増となっています。

公債費は、県債管理基金への積立ての増加などにより、前年度に比べ171億4,190万6千円、6.1パーセントの増となっています。

次に、性質別の決算額は、第8表のとおりです。

人件費、扶助費及び公債費を合わせた義務的経費の構成比は、金額ベースでは前年度と比較して増加したものの、前年度に比べ0.2ポイント低下して、57.7パーセントとなっています。

また、投資的経費の構成比は、金額ベースでは前年度とほぼ同じでしたが、前年度に比べ0.2ポイント減少して、10.3パーセントとなっています。

これは、その他の経費において、彩の国みどりの基金や国の交付金等を活用した基金への積立金が大幅に増加したことによる金額の伸びが、義務的経費、投資的経費の金額の伸びを上回ったことによるものです。

#### (4) 特別会計

特別会計の決算状況は、第9表及び第10表のとおりです。

14会計合計での予算現額3,971億7,335万円に対し、決算総額は歳入3,997億5,726万4千円であり、予算現額に対する収入率は100.7パーセントとなっています。また、歳出は、3,692億4,661万9千円で、予算現額に対する支出割合は93.0パーセント、歳入歳出差引きは305億1,064万5千円の黒字となっています。決算額を前年度と比較すると、歳入で532億1,355万3千円の増、歳出で531億4,500万円の増となっています。

会計別に前年度との比較を見ると、公債費特別会計で歳入歳出456億4,673万8千円、31.1パーセントの増、証紙特別会計で歳入54億2,792万6千円、13.7パーセントの減、歳出52億5,953万6千円、13.7パーセントの減、用地事業特別会計で歳入149億3,111万円、238.5パーセントの増、歳出149億3,107万7千円、238.6パーセントの増、流域下水道事業特別会計で歳入66億2,760万7千円、10.3パーセントの増、歳出46億1,961万2千円、10.9パーセントの増となっています。

第1表

## 平成20年度歳入歳出決算状況

(単位 千円)

区 分		平成20年度		平成19年度 決算額(B)	比較増△減	
		予算現額	決算額(A)		(A)-(B)=(C)	(C)/(B)
一般会計	歳入	1,760,297,891	1,712,174,050	1,682,629,034	29,545,016	1.8 (%)
	歳出	1,760,297,891	1,703,836,633	1,673,162,287	30,674,346	1.8
	差引	0	8,337,417	9,466,747	△ 1,129,330	△ 11.9
特別会計	歳入	397,173,350	399,757,264	346,543,711	53,213,553	15.4
	歳出	397,173,350	369,246,619	316,101,619	53,145,000	16.8
	差引	0	30,510,645	30,442,092	68,553	0.2
合 計	歳入	2,157,471,241	2,111,931,314	2,029,172,745	82,758,569	4.1
	歳出	2,157,471,241	2,073,083,252	1,989,263,906	83,819,346	4.2
	差引	0	38,848,062	39,908,839	△ 1,060,777	△ 2.7

第2表

平成16年度から  
一般会計収支決算状況  
平成20年度まで

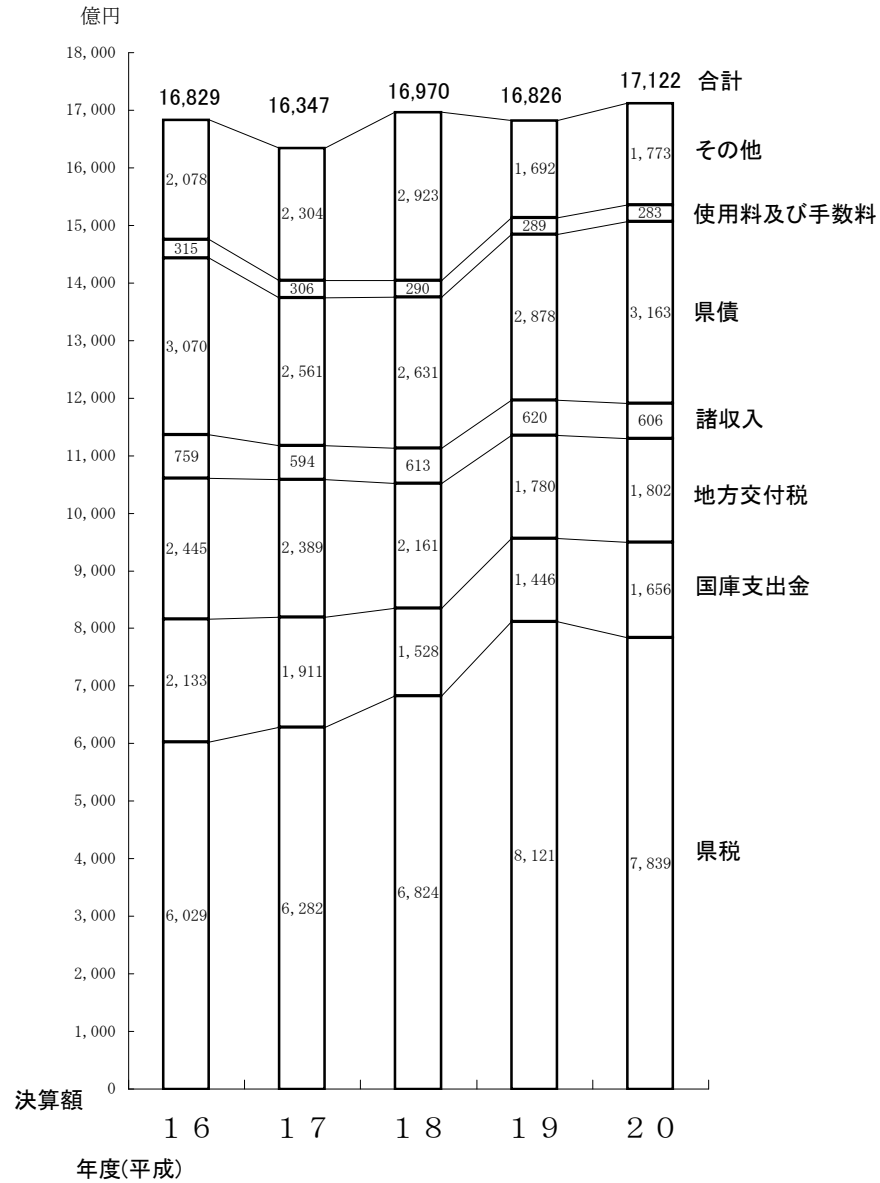
(単位 千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
予 算 現 額		1,727,740,733	1,681,234,161	1,737,362,067	1,720,342,846	1,760,297,891
決 算 額	歳 入 (A)	1,682,916,590	1,634,745,006	1,696,978,439	1,682,629,034	1,712,174,050
	歳 出 (B)	1,672,157,718	1,623,495,546	1,686,760,367	1,673,162,287	1,703,836,633
	差 引(A)-(B) (C)	10,758,872	11,249,460	10,218,072	9,466,747	8,337,417
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	336,787	262,207	6,510	47,186	345,945
	繰越明許費繰越額	3,675,226	4,536,005	3,332,477	3,515,179	2,717,821
	事故繰越し繰越額	74,713	95,113	60,348	6,762	124,460
	計 (D)	4,086,726	4,893,325	3,399,335	3,569,127	3,188,226
実 質 収 支 額 (C)-(D)		6,672,146	6,356,135	6,818,737	5,897,620	5,149,191
単 年 度 収 支 額		△ 1,021,440	△ 316,011	462,602	△ 921,117	△ 748,429

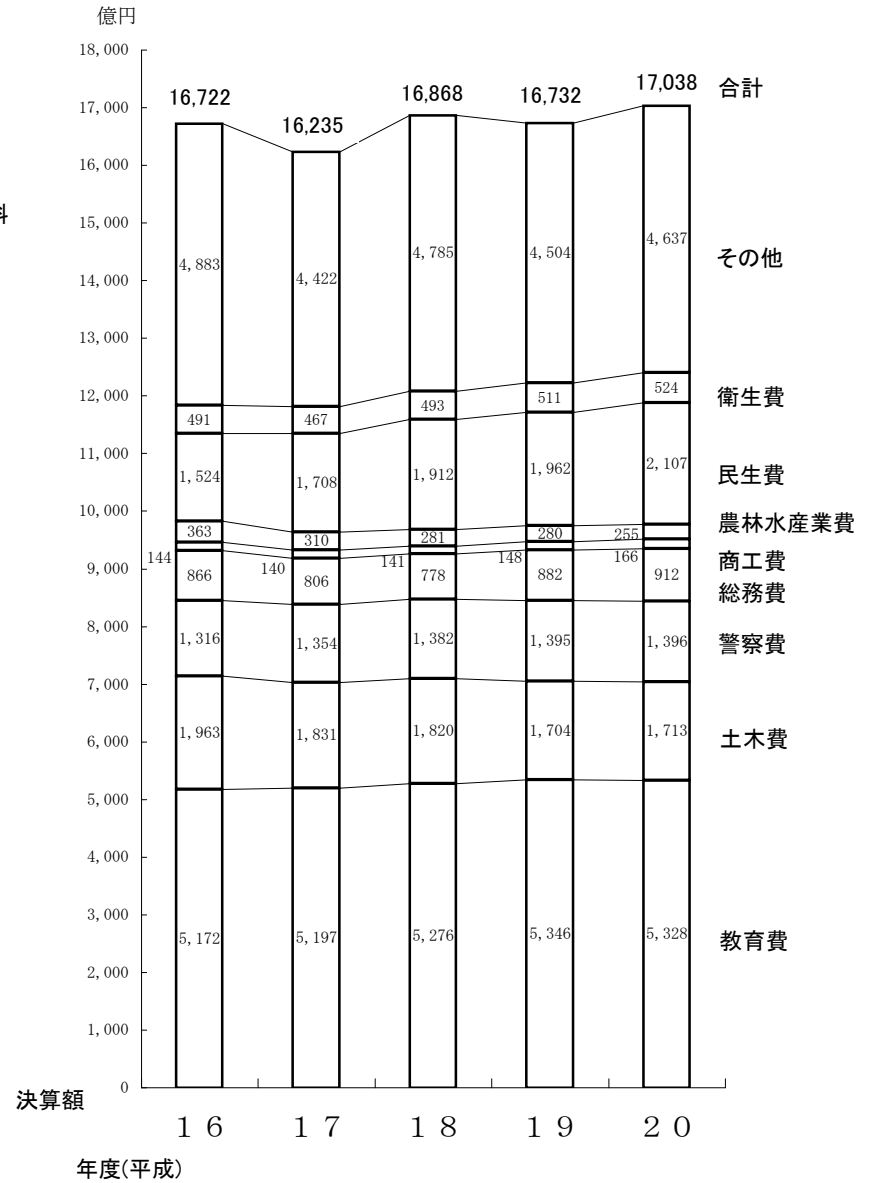
別 図

一 般 会 計 決 算 の 推 移

歳入（款別）



歳出（款別）



第3表

## 平成20年度一般会計歳入決算状況

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	差 引 増 △ 減 額 (C)-(A)	収 入 率	
	金 額 (A)	構 成 比 (%)	金 額 (B)	構 成 比 (%)	金 額 (C)	構 成 比 (%)				(C)/(A)	(C)/(B)
1 県 税	785,400,000	44.6	820,005,115	46.9	783,863,060	45.8	2,382,479	33,759,576	△ 1,536,940	99.8	95.6
2 地 方 消 費 税 清 算 金	108,460,000	6.2	108,448,643	6.2	108,448,643	6.3			△ 11,357	100.0	100.0
3 地 方 譲 与 税	4,478,000	0.3	4,436,877	0.3	4,436,877	0.3			△ 41,123	99.1	100.0
4 地 方 特 例 交 付 金	12,808,110	0.7	12,808,110	0.7	12,808,110	0.7			0	100.0	100.0
5 地 方 交 付 税	180,324,502	10.2	180,225,379	10.3	180,225,379	10.5			△ 99,123	99.9	100.0
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,126,916	0.1	2,304,255	0.1	2,304,255	0.1			177,339	108.3	100.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,235,372	0.3	5,359,311	0.3	5,109,914	0.3	25,360	224,037	△ 125,458	97.6	95.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	29,268,090	1.7	28,319,034	1.6	28,287,823	1.7	551	30,660	△ 980,267	96.7	99.9
9 国 庫 支 出 金	182,253,783	10.4	165,598,406	9.5	165,598,406	9.7			△ 16,655,377	90.9	100.0
10 財 産 収 入	10,175,649	0.6	9,754,190	0.6	9,746,513	0.6		7,677	△ 429,136	95.8	99.9
11 寄 附 金	144,800	0.0	130,639	0.0	130,639	0.0			△ 14,161	90.2	100.0
12 繰 入 金	29,051,356	1.6	24,784,433	1.4	24,784,433	1.4			△ 4,266,923	85.3	100.0
13 繰 越 金	9,466,747	0.5	9,466,747	0.5	9,466,747	0.6			0	100.0	100.0
14 諸 収 入	63,484,566	3.6	62,165,717	3.5	60,639,251	3.5	114,824	1,411,642	△ 2,845,315	95.5	97.5
15 県 入 債	337,620,000	19.2	316,324,000	18.1	316,324,000	18.5			△ 21,296,000	93.7	100.0
合 計	1,760,297,891	100.0	1,750,130,856	100.0	1,712,174,050	100.0	2,523,214	35,433,592	△ 48,123,841	97.3	97.8



第4表

## 平成20年度 一般会計歳入款別決算額対前年度比較

(単位 千円)

款 別	平成20年度		平成19年度		比較増△減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	伸率
		(%)		(%)		(%)
1 県 税	783,863,060	45.8	812,131,476	48.3	△ 28,268,416	△ 3.5
2 地方消費税清算金	108,448,643	6.3	114,642,746	6.8	△ 6,194,103	△ 5.4
3 地方譲与税	4,436,877	0.3	4,994,243	0.3	△ 557,366	△ 11.2
4 地方特例交付金	12,808,110	0.7	5,541,017	0.3	7,267,093	131.2
5 地方交付税	180,225,379	10.5	177,967,043	10.6	2,258,336	1.3
6 交通安全対策特別交付金	2,304,255	0.1	2,616,133	0.2	△ 311,878	△ 11.9
7 分担金及び負担金	5,109,914	0.3	6,128,104	0.4	△ 1,018,190	△ 16.6
8 使用料及び手数料	28,287,823	1.7	28,872,068	1.7	△ 584,245	△ 2.0
9 国庫支出金	165,598,406	9.7	144,599,797	8.6	20,998,609	14.5
10 財産収入	9,746,513	0.6	10,710,744	0.6	△ 964,231	△ 9.0
11 寄附金	130,639	0.0	170,678	0.0	△ 40,039	△ 23.5
12 繰入金	24,784,433	1.4	14,183,553	0.8	10,600,880	74.7
13 繰越金	9,466,747	0.6	10,218,072	0.6	△ 751,325	△ 7.4
14 諸収入	60,639,251	3.5	62,044,360	3.7	△ 1,405,109	△ 2.3
15 県債	316,324,000	18.5	287,809,000	17.1	28,515,000	9.9
合 計	1,712,174,050	100.0	1,682,629,034	100.0	29,545,016	1.8

第5表

## 平成20年度県税税目別収入状況

(単位 千円)

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率		不納欠損額	収入未済額	比較増△減 (C)-(A)	収入済額の 県民1人 当たり額 (円)	
				(C)/(A)	(C)/(B)					
普 通 税	県 民 税	349,726,000	371,679,207	345,444,231	98.8	92.9	1,286,239	24,948,737	△ 4,281,769	48,307
	個 人	307,316,000	329,250,861	303,436,539	98.7	92.2	1,221,575	24,592,747	△ 3,879,461	42,433
	法 人	35,061,000	34,954,555	34,533,901	98.5	98.8	64,664	355,990	△ 527,099	4,829
	利 子 割	7,349,000	7,473,791	7,473,791	101.7	100.0	0	0	124,791	1,045
	事 業 税	185,472,000	188,337,620	185,759,777	100.2	98.6	331,555	2,246,288	287,777	25,976
	個 人	12,797,000	14,229,190	13,000,026	101.6	91.4	107,338	1,121,826	203,026	1,818
	法 人	172,675,000	174,108,430	172,759,751	100.0	99.2	224,217	1,124,462	84,751	24,158
	地 方 消 費 税	59,486,000	59,984,058	59,984,058	100.8	100.0	0	0	498,058	8,388
	不 動 産 取 得 税	18,573,000	21,927,817	19,255,595	103.7	87.8	191,853	2,480,369	682,595	2,693
	県 た ば こ 税	13,306,000	13,508,339	13,508,339	101.5	100.0	0	0	202,339	1,889
	ゴ ル フ 場 利 用 税	2,603,000	2,710,581	2,710,581	104.1	100.0	0	0	107,581	379
	自 動 車 税	93,372,000	97,671,092	93,486,512	100.1	95.7	385,516	3,799,064	114,512	13,073
	鉦 区 税	8,150	7,986	7,880	96.7	98.7	0	106	△ 270	1
旧 法 に よ る 税	359	11,980	319	88.9	2.7	515	11,146	△ 40	0	
計	722,546,509	755,838,680	720,157,292	99.7	95.3	2,195,678	33,485,710	△ 2,389,217	100,706	
目 的 税	自 動 車 取 得 税	21,173,000	20,383,040	20,379,659	96.3	100.0	471	2,910	△ 793,341	2,850
	軽 油 引 取 税	41,638,000	43,742,609	43,285,323	104.0	99.0	186,330	270,956	1,647,323	6,053
	狩 猟 税	42,491	40,786	40,786	96.0	100.0	0	0	△ 1,705	6
	計	62,853,491	64,166,435	63,705,768	101.4	99.3	186,801	273,866	852,277	8,909
合 計	785,400,000	820,005,115	783,863,060	99.8	95.6	2,382,479	33,759,576	△ 1,536,940	109,615	

(注) 埼玉県の推計人口は、平成21年4月1日現在 7,151,054人

第6表

## 平成20年度一般会計歳出決算状況

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	
1 議 会 費	3,009,481	0.2	2,949,125	0.2	98.0					60,356
2 総 務 費	95,432,937	5.4	91,153,864	5.3	95.5	928,911	62,840		991,751	3,287,322
3 民 生 費	215,651,098	12.2	210,715,963	12.4	97.7		674,652		674,652	4,260,483
4 衛 生 費	55,490,116	3.2	52,369,004	3.1	94.4					3,121,112
5 労 働 費	14,251,742	0.8	14,112,028	0.8	99.0					139,714
6 農 林 水 産 業 費	27,008,800	1.5	25,521,408	1.5	94.5		1,059,187	48,588	1,107,775	379,617
7 商 工 費	17,138,267	1.0	16,626,330	1.0	97.0					511,937
8 土 木 費	208,623,413	11.9	171,317,823	10.0	82.1		35,538,747	681,757	36,220,504	1,085,086
9 警 察 費	140,937,301	8.0	139,555,028	8.2	99.0	1,078			1,078	1,381,195
10 教 育 費	534,880,714	30.4	532,765,447	31.3	99.6	18,037	91,957		109,994	2,005,273
11 災 害 復 旧 費	658,453	0.0	564,414	0.0	85.7		31,477		31,477	62,562
12 公 債 費	296,795,230	16.9	296,605,693	17.4	99.9					189,537
13 諸 支 出 金	150,051,150	8.5	149,580,506	8.8	99.7					470,644
14 予 備 費	369,189	0.0		0.0	0.0					369,189
合 計	1,760,297,891	100.0	1,703,836,633	100.0	96.8	948,026	37,458,860	730,345	39,137,231	17,324,027

第7表

## 平成20年度 一般会計歳出款別決算額対前年度比較

(単位 千円)

款 別	平成20年度		平成19年度		比較増△減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	伸率
		(%)		(%)		(%)
1 議 会 費	2,949,125	0.2	2,920,755	0.2	28,370	1.0
2 総 務 費	91,153,864	5.3	88,198,003	5.3	2,955,861	3.4
3 民 生 費	210,715,963	12.4	196,249,847	11.7	14,466,116	7.4
4 衛 生 費	52,369,004	3.1	51,061,751	3.0	1,307,253	2.6
5 労 働 費	14,112,028	0.8	3,594,305	0.2	10,517,723	292.6
6 農 林 水 産 業 費	25,521,408	1.5	28,021,998	1.7	△ 2,500,590	△ 8.9
7 商 工 費	16,626,330	1.0	14,819,663	0.9	1,806,667	12.2
8 土 木 費	171,317,823	10.0	170,415,051	10.2	902,772	0.5
9 警 察 費	139,555,028	8.2	139,538,653	8.3	16,375	0.0
10 教 育 費	532,765,447	31.3	534,621,992	32.0	△ 1,856,545	△ 0.3
11 災 害 復 旧 費	564,414	0.0	607,989	0.0	△ 43,575	△ 7.2
12 公 債 費	296,605,693	17.4	279,463,787	16.7	17,141,906	6.1
13 諸 支 出 金	149,580,506	8.8	163,648,493	9.8	△ 14,067,987	△ 8.6
14 予 備 費		0.0		0.0		
合 計	1,703,836,633	100.0	1,673,162,287	100.0	30,674,346	1.8

第8表

## 平成20年度 一般会計歳出性質別決算額対前年度比較

(単位 千円)

区 分	平成20年度		平成19年度		比較増△減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	伸率
		(%)		(%)		(%)
義務的経費	982,935,768	57.7	970,170,433	57.9	12,765,335	1.3
人件費	656,956,451	38.6	662,971,224	39.6	△ 6,014,773	△ 0.9
扶助費	30,565,413	1.8	28,898,081	1.7	1,667,332	5.8
公債費	295,413,904	17.3	278,301,128	16.6	17,112,776	6.1
物件費	60,517,404	3.5	61,571,096	3.7	△ 1,053,692	△ 1.7
投資的経費	174,839,058	10.3	174,798,867	10.5	40,191	0.0
補助事業	75,034,773	4.4	85,077,870	5.1	△ 10,043,097	△ 11.8
一般	74,446,069	4.4	84,079,054	5.0	△ 9,632,985	△ 11.5
災害	588,704	0.0	998,816	0.1	△ 410,112	△ 41.1
単独事業	99,804,285	5.9	89,720,997	5.4	10,083,288	11.2
一般	99,797,838	5.9	89,712,081	5.4	10,085,757	11.2
災害	6,447	0.0	8,916	0.0	△ 2,469	△ 27.7
その他	485,544,403	28.5	466,621,891	27.9	18,922,512	4.1
合 計	1,703,836,633	100.0	1,673,162,287	100.0	30,674,346	1.8

第9表

## 平成20年度特別会計決算状況

(単位 千円)

会 計 区 分	歳入歳出 予算現額 (A)	歳 入					歳 出			差 引 剰余金 (C)-(D)
		調 定 額		収 入 済 額			決 算 額		翌年度 繰越額	
		金 額(B)	(B)/(A) (%)	金 額(C)	(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)	金 額(D)	(D)/(A) (%)		
公 債 費	192,308,127	192,307,983	100.0	192,307,983	100.0	100.0	192,307,983	100.0		0
証 紙	35,087,392	34,321,556	97.8	34,321,556	97.8	100.0	33,048,934	94.2		1,272,622
市 町 村 振 興 事 業	13,572,734	13,112,129	96.6	13,112,129	96.6	100.0	13,112,129	96.6		0
災 害 救 助 事 業	344,988	31,710	9.2	31,710	9.2	100.0	31,710	9.2		0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	497,010	856,417	172.3	627,511	126.3	73.3	349,725	70.4		277,786
小規模企業者等設備導入資金	1,770,401	2,884,749	162.9	1,954,377	110.4	67.7	1,656,751	93.6		297,626
農 業 改 良 資 金	220,401	248,114	112.6	222,127	100.8	89.5	162,494	73.7		59,633
林業・木材産業改善資金	39,195	93,442	238.4	87,960	224.4	94.1	34,041	86.9		53,919
本多静六博士育英事業	49,407	48,253	97.7	46,818	94.8	97.0	45,962	93.0		856
用 地 事 業	21,194,770	21,190,280	100.0	21,190,280	100.0	100.0	21,188,709	100.0		1,571
流 域 下 水 道 事 業	64,702,238	70,854,784	109.5	70,854,784	109.5	100.0	47,084,888	72.8	15,435,153	23,769,896
県 営 住 宅 事 業	18,972,513	19,033,588	100.3	18,761,621	98.9	98.6	18,343,337	96.7	378,098	418,284
高等学校等奨学金事業	1,357,592	1,378,498	101.5	1,367,900	100.8	99.2	1,347,264	99.2		20,636
公 営 競 技 事 業	47,056,582	44,870,508	95.4	44,870,508	95.4	100.0	40,532,692	86.1		4,337,816
合 計	397,173,350	401,232,011	101.0	399,757,264	100.7	99.6	369,246,619	93.0	15,813,251	30,510,645

第10表

## 平成20年度特別会計決算対前年度比較

(単位 千円)

会計区分	平成20年度		平成19年度		比較増△減			
	歳入決算額	歳出決算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入		歳出	
					金額	伸率	金額	伸率
公債費	192,307,983	192,307,983	146,661,245	146,661,245	45,646,738	31.1	45,646,738	31.1
証紙	34,321,556	33,048,934	39,749,482	38,308,470	△ 5,427,926	△ 13.7	△ 5,259,536	△ 13.7
市町村振興事業	13,112,129	13,112,129	12,578,923	12,575,590	533,206	4.2	536,539	4.3
災害救助事業	31,710	31,710	21,061	21,061	10,649	50.6	10,649	50.6
母子寡婦福祉資金	627,511	349,725	579,007	324,475	48,504	8.4	25,250	7.8
小規模企業者等設備導入資金	1,954,377	1,656,751	2,831,379	2,535,452	△ 877,002	△ 31.0	△ 878,701	△ 34.7
農業改良資金	222,127	162,494	238,866	170,573	△ 16,739	△ 7.0	△ 8,079	△ 4.7
林業・木材産業改善資金	87,960	34,041	99,645	31,753	△ 11,685	△ 11.7	2,288	7.2
本多静六博士育英事業	46,818	45,962	40,315	37,737	6,503	16.1	8,225	21.8
用地事業	21,190,280	21,188,709	6,259,170	6,257,632	14,931,110	238.5	14,931,077	238.6
流域下水道事業	70,854,784	47,084,888	64,227,177	42,465,276	6,627,607	10.3	4,619,612	10.9
県営住宅事業	18,761,621	18,343,337	18,324,126	17,888,283	437,495	2.4	455,054	2.5
高等学校等奨学金事業	1,367,900	1,347,264	1,324,647	641,180	43,253	3.3	706,084	110.1
公営競技事業	44,870,508	40,532,692	53,608,668	48,182,892	△ 8,738,160	△ 16.3	△ 7,650,200	△ 15.9
合計	399,757,264	369,246,619	346,543,711	316,101,619	53,213,553	15.4	53,145,000	16.8

2 平成21年度下半期の財政状況

(1) 補正予算

平成21年度下半期における補正予算の概要について説明いたします。

当期中における一般会計補正予算の総額は55億4,392万6千円の増で、既定予算1兆7,764億7,822万3千円に補正予算総額を合わせた平成21年度の一般会計最終予算額は、1兆7,820億2,214万9千円となり、前年度の一般会計最終予算額1兆7,306億4,979万9千円と比較すると513億7,235万円、3.0パーセントの増となっています。

特別会計を含めたそれぞれの内容については、第11表から第15表のとおりで、各補正予算の概要は次のとおりです。

ア 平成21年9月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の3号及び公営企業における病院事業会計の1号です。

一般会計の3号については、平成21年度当初予算、補正予算1号及び2号において「緊急経済対策」として重点的に取り組んでいる、「県民生活を守るセーフティネットの充実」と「県内経済の活性化」の取組を更に強化するため、県民の安心・安全を高める施策や少子高齢化社会へ対応する施策、中小企業支援や次世代への投資に資する施策を中心に補正予算を編成しました。

以下、歳出予算の主な事業について掲げますと、次のとおりです。

一般会計補正予算(第3号)	(単位 千円)
○ 安心・安全の実現	
・社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金、介護基盤緊急整備等臨時特例基金の積み立て(シラコバト長寿社会福祉基金へ積み立て)	8,471,651
・社会福祉施設等の耐震化、小規模特別養護老人ホーム等の整備、既存施設のスプリンクラーの整備に対する助成	3,236,134
・私立高校生修学支援基金の積み立て	1,076,008
・私立学校父母負担軽減事業の拡充	540,785
・自殺対策緊急強化基金の積み立て	361,816
・県及び市町村における自殺対策の強化	40,770
・低所得者に対する貸付(生活福祉資金)の充実	1,685,139
・離職者に対する住宅手当の支給等	209,409
・危機管理防災センター(仮称)の整備	149,562
<継続費の設定> 期間:平成21年度から平成22年度	
総額:1,725,187	
・歩道橋や排水機場の効率的な維持管理の推進	185,000
・水防情報システムの水位・雨量観測局の更新	413,916
○ 少子高齢化社会への対応	
・子育て支援の総合的な環境整備(安心こども基金の活用)	1,946,806

保育所の整備(4か所)	675,000
放課後児童クラブの設置促進(30か所)	300,000
地域子育て支援拠点の設置促進(6か所)	60,000
児童福祉施設等の環境改善に対する助成等	501,297
私立幼稚園の遊具等の整備に対する助成	174,709
・不妊治療に対する助成の充実(1回10万円→15万円)	305,844
・介護職員処遇改善等臨時特例基金の積み増し(シラコバト長寿社会福祉基金へ積み立て)	4,181,655
・特別養護老人ホーム等の開設準備経費に対する助成	862,800
○ みどりと川の再生、地球温暖化・省エネ対策	
・モデル地区における合併処理浄化槽への転換の促進	62,941
・省エネナビの家庭や事業所への貸与や県有施設への設置等	24,606
・安全で快適な自転車通行環境の整備	400,000
・地域グリーンニューディール基金の積み立て(さいたま環境創造基金へ積み立て)	844,238
・基金を活用した地球温暖化対策等の取組に対する助成(7市町)	50,100
・森林の間伐の促進、木造公共施設の整備等(森林整備加速化・林業再生基金の活用)	493,300
・森林整備地域活動支援基金の積み増し	20,073
・森林の気象害、獣害の調査に対する助成	4,800
○ 中小企業の支援、次世代への投資	
・緊急借換資金の創設	<債務負担行為の設定>
実施期間:平成22年3月まで	
対象:信用保証付融資	
融資期間:10年以内(据置1年以内)	
限度額:150,000	
・産学官連携による次世代型自動車開発のための研究委託	70,000
・産業技術総合センターの試験研究機器の整備	184,112
・高等技術専門校の機械設備の更新	320,110
・農業大学の教育備品の更新	18,448
・県立高等学校の産業教育設備の整備	669,333
○ 雇用の確保	
・緊急雇用創出基金を活用した雇用創出事業の追加	394,716
高齢者や自転車乗用者の交通事故防止のための街頭啓発活動	
微小粒子状物質対策のための自動車交通量調査	など23事業
○ 県税に係る還付金	8,325,000



病院事業会計補正予算（第1号） (単位 千円)  
 ○ がんセンター施設用地の取得 1, 777, 837

イ 平成21年12月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の4号並びに証紙及び流域下水道事業特別会計の1号です。

一般会計の4号については、依然として厳しい景気・雇用情勢を踏まえ、県民生活を守るセーフティネットの充実に資する施策を追加することとしました。

以下、歳出予算の主な事業について掲げますと、次のとおりです。

一般会計補正予算（第4号） (単位 千円)

- 医療施設耐震化基金の積み立て 3, 357, 344
- 地域医療再生基金の積み立て 5, 009, 625
- 新型インフルエンザワクチン優先接種に係る低額所得者の負担軽減等 3, 849, 950
- 特定疾患対策の充実（助成対象の追加） 258, 049
- 生活保護扶助費の増額 1, 082, 436
- 精神保健医療費の増額 288, 745
- 離職者等の一時的な居住場所の確保 6, 296
- 制度融資に係る利子補給金の増額 991, 556
- 定住自立圏における民間事業者の取組に対する支援 311, 400
- 全国瞬時警報システム（J-ALER T）の整備促進 446, 120
- 台風18号による災害の復旧（河川、農業用施設） 69, 937

ウ 平成22年2月定例県議会における補正予算

この定例会における補正予算は、一般会計の5号並びに公債費、市町村振興事業、小規模企業者等設備導入資金、農業改良資金、用地事業、高等学校等奨学金事業及び公営競技事業の各特別会計の1号並びに証紙、流域下水道事業及び県営住宅事業の各特別会計の2号並びに公営企業における工業用水道事業、水道用水供給事業及び地域整備事業の各会計の1号です。

一般会計の5号については、国の第二次補正予算で措置された交付金を活用し、道路や河川の整備、県有施設の維持修繕、信号機の新設などの工事を追加するとともに、事業の年度内執行見込みに基づく事業量の増減、国庫支出金等の確定に伴う所要の補正を行いました。

以下、歳出予算の主な事業について掲げますと、次のとおりです。

一般会計補正予算（第5号） (単位 千円)

- 「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の活用 4, 466, 865  
 （道路・河川の整備、信号機の設置等）
- 基金の積み増し
  - ・ 緊急雇用創出基金 5, 440, 911
  - ・ 安心こども基金（シラコバト長寿社会福祉基金へ積み立て） 1, 026, 264

- 給与費（執行見込額との調整） △25, 735, 456
- 県税に係る清算金、交付金等 △7, 106, 000
- 河川公社の経営改善対策 126, 250
- その他国庫支出金の確定等に伴う整理

以上が、平成21年度下半期における補正予算の概要です。

第 1 1 表

## 平成 2 1 年度 各会計歳入歳出補正状況総括

(単位 千円、%)

会 計 別	会 計 数	当初予算額 (A)	補 正 予 算 額						最 終 予 算 額
			上半期 (B)	(B)/(A)	下半期 (C)	(C)/(A)	計 (D)	(D)/(A)	
一 般 会 計	1	1,695,951,000	80,527,223	4.7	5,543,926	0.3	86,071,149	5.1	1,782,022,149
特 別 会 計	14	489,391,014	49,192	0.0	△ 9,063,362	△ 1.9	△ 9,014,170	△ 1.8	480,376,844
合 計	15	2,185,342,014	80,576,415	3.7	△ 3,519,436	△ 0.2	77,056,979	3.5	2,262,398,993

第12表

## 平成21年度一般会計歳入歳出予算補正状況

歳 入 款 別	平成21年9月 30日までの 累 計 額	補 正 予 算				最 終 予 算	
		9月定例会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
							(%)
1 県 税	701,000,000		△ 30,771,000	△ 7,429,000		662,800,000	37.2
2 地方消費税清算金	122,447,000			△ 6,722,000		115,725,000	6.5
3 地方譲与税	37,786,000			△ 1,498,000		36,288,000	2.0
4 地方特例交付金	8,751,000			46,930		8,797,930	0.5
5 地方交付税	179,700,000	5,404,634				185,104,634	10.4
6 交通安全対策特別交付金	2,385,000					2,385,000	0.1
7 分担金及び負担金	4,308,347			△ 91,243		4,217,104	0.2
8 使用料及び手数料	30,011,092			△ 437,876		29,573,216	1.7
9 国庫支出金	203,118,946	21,869,162	12,811,727	19,526,334		257,326,169	14.4
10 財産収入	14,064,837	46,471	16,075	△ 3,140,659		10,986,724	0.6
11 寄附金	122,001			9,000		131,001	0.0
12 繰入金	95,100,324	6,562,437		△ 57,880,027		43,782,734	2.5
13 繰越金	527,807	2,914,068	1,066,656	640,660		5,149,191	0.3
14 諸収入	57,208,869	22,157		1,574,420		58,805,446	3.3
15 県債	319,947,000	1,235,000	30,720,000	9,048,000		360,950,000	20.3
合 計	1,776,478,223	38,053,929	13,843,458	△ 46,353,461	0	1,782,022,149	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	平成21年9月 30日までの 累計額	補 正 予 算				最 終 予 算	
		9月定例会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
							(%)
1 議 会 費	3,052,121			△ 119,706		2,932,415	0.2
2 総 務 費	114,730,444	10,241,785	757,520	△ 3,492,346		122,237,403	6.9
3 民 生 費	260,061,688	20,940,186	1,088,732	△ 10,302,107		271,788,499	15.3
4 衛 生 費	56,421,631	718,153	12,763,713	△ 1,888,300		68,015,197	3.8
5 労 働 費	16,965,835	386,990		1,329,059		18,681,884	1.0
6 農 林 水 産 業 費	28,751,566	928,887		△ 1,389,651		28,290,802	1.6
7 商 工 費	18,679,131	394,813	991,556	△ 1,712,372		18,353,128	1.0
8 土 木 費	174,164,127	1,209,251		1,896,228		177,269,606	9.9
9 警 察 費	148,255,261	497,410		△ 4,202,295		144,550,376	8.1
10 教 育 費	555,398,896	2,736,454		△ 21,151,799		536,983,551	30.1
11 災 害 復 旧 費	50,970		69,937	△ 59,054		61,853	0.0
12 公 債 費	244,826,656			△ 1,415,640		243,411,016	13.7
13 諸 支 出 金	154,619,897		△ 1,828,000	△ 3,845,478		148,946,419	8.4
14 予 備 費	500,000					500,000	0.0
合 計	1,776,478,223	38,053,929	13,843,458	△ 46,353,461	0	1,782,022,149	100.0

第13表

## 平成21年度下半期特別会計歳入歳出予算補正状況

(単位 千円)

会 計 名	平成21年9月30日 までの累計額	下 半 期 中 補 正 予 算 額	最 終 予 算	
			予 算 額	構 成 比
				(%)
公 債 費	330,479,902	△ 23,180	330,456,722	68.8
証 紙	28,086,927	△ 1,759,186	26,327,741	5.5
市 町 村 振 興 事 業	14,482,519	△ 1,059,833	13,422,686	2.8
災 害 救 助 事 業	369,560	0	369,560	0.1
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	504,125	0	504,125	0.1
小規模企業者等設備導入資金	2,129,375	△ 172,546	1,956,829	0.4
農 業 改 良 資 金	154,299	17,302	171,601	0.0
林業・木材産業改善資金	39,505	0	39,505	0.0
本多静六博士育英事業	54,541	0	54,541	0.0
用 地 事 業	4,583,257	△ 994,042	3,589,215	0.7
流 域 下 水 道 事 業	46,567,122	△ 4,514,619	42,052,503	8.8
県 営 住 宅 事 業	20,592,010	△ 809,950	19,782,060	4.1
高等学校等奨学金事業	744,968	△ 27,982	716,986	0.2
公 営 競 技 事 業	40,652,096	280,674	40,932,770	8.5
合 計	489,440,206	△ 9,063,362	480,376,844	100.0

第14表

## 平成21年度特別会計最終予算歳出財源内訳

(単位 千円)

会計別	最終予算額	財源内訳												
		国庫 支出金	使用料及 び手数料	財産収入	分担金及 び負担金	繰入金	繰越金	諸収入	県債	証紙収入	投票券 発売収入	入場料 収入		
公債費	330,456,722					175,591,722				154,865,000				
証紙	26,327,741										26,327,740			
市町村振興事業	13,422,686			75,884		7,932,235		1	5,414,566					
災害救助事業	369,560	163,530		31,416		174,613		1						
母子寡婦福祉資金	504,125					20,650	137,526		345,949					
小規模企業者等設備導入資金	1,956,829					10,146	250,919		1,695,764					
農業改良資金	171,601					9,329	59,631		88,997	13,644				
林業・木材産業改善資金	39,505					480	17,624		21,401					
本多静六博士育英事業	54,541			2,794		27,928		1	23,818					
用地事業	3,589,215		1	3,587,643		0		1,571						
流域下水道事業	42,052,503	5,876,890	8,296	73,590	23,234,378	7,188,096	1,341,169		84	4,330,000				
県営住宅事業	19,782,060	2,772,949	7,899,386	80,905		6,191,116	260,335		62,369	2,515,000				
高等学校等奨学金事業	716,986			1		656,082	20,636		40,267					
公営競技事業	40,932,770			215,829			4,337,816		856,544			35,407,891	114,690	
合計	480,376,844	8,813,369	7,907,683	4,068,062	23,234,378	197,802,397	6,427,231		8,549,759	161,723,644	26,327,740	35,407,891	114,690	

第15表

## 平成21年度各会計歳入歳出予算対前年度比較

(単位 千円)

会計名	会計数		平成21年度(A)		平成20年度(B)		比較増△減(A)-(B)			
	21年度	20年度	当初予算額	最終予算額	当初予算額	最終予算額	当初予算額	伸率	最終予算額	伸率
一般会計	1	1	1,695,951,000	1,782,022,149	1,718,153,000	1,730,649,799	△ 22,202,000	(%) △ 1.3	51,372,350	(%) 3.0
特別会計	14	14	489,391,014	480,376,844	366,044,495	384,629,761	123,346,519	33.7	95,747,083	24.9
合計	15	15	2,185,342,014	2,262,398,993	2,084,197,495	2,115,279,560	101,144,519	4.9	147,119,433	7.0

(2) 歳入歳出予算の執行状況

平成22年3月31日現在の一般会計の執行状況は、第16表のとおりです。

歳入歳出予算現額1兆8,211億5,938万円に対し、下半期の収入済額は9,318億498万6千円で、前期分との累計額は1兆6,675億6,453万6千円となり、予算現額に対する割合は91.6パーセントとなっています。また、支出済額は8,994億7,815万1千円で、前期分との累計額は1兆5,932億6,406万8千円となり、予算現額に対する割合は87.5パーセントとなっています。

平成22年3月31日現在の特別会計(14会計)の執行状況は第17表のとおりです。

歳入歳出予算現額4,961億9,009万5千円に対し、下半期の収入済額は3,094億4,821万1千円で、前期分との累計額は4,785億5,224万6千円となり、予算現額に対する割合は96.4パーセントとなっています。また、支出済額は3,598億7,504万4千円で、前期分との累計額は4,597億5,684万2千円となり、予算現額に対する割合は92.7パーセントとなっています。

(3) 一時借入金

平成21年度下半期においては、歳計現金に不足が生じたため、5日間、837億8,531万6,853円の一時借入れを行いました。

(4) 県債

平成21年度における一般会計の県債の状況は、第18表のとおりです。

借入額は3,436億9,796万5千円で、前年度借入額3,163億2,400万円と比較すると273億7,396万5千円の増となっています。また、償還額は1,842億7,475万円で、前年度償還額2,391億1,518万1千円と比較すると548億4,043万1千円の減となっています。

なお、県債の平成21年度末現在高は3兆2,262億3,832万7千円で、前年度末と比較すると1,594億2,321万5千円の増となっていますが、臨時財政対策債や減収補てん債など、本来、普通交付税で措置されるべき財源が地方債に振り替わったための増加です。今後とも、後年度の実質的な財政負担を考慮しながら、県債の適切な活用に努めてまいります。



第16表

## 平成21年度下半期一般会計歳入歳出予算執行状況

(単位 千円)

歳 入 款 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予 算 現 額 に 対 する 収 入 率 (%)
		平成21年9月30日まで の 収 入 済 額	平成21年10月1日から 平成22年3月31日まで の 収 入 済 額	合 計	
1 県 税	662,800,000	342,564,735	286,492,125	629,056,860	94.9
2 地 方 消 費 税 清 算 金	115,725,000	70,351,161	45,374,384	115,725,545	100.1
3 地 方 譲 与 税	36,288,000	1,936,140	34,498,635	36,434,775	100.4
4 地 方 特 例 交 付 金	8,797,930	8,797,930	0	8,797,930	100.0
5 地 方 交 付 税	185,104,634	137,937,274	47,249,136	185,186,410	100.1
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,385,000	1,239,600	1,057,817	2,297,417	96.3
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,279,740	559,647	2,492,890	3,052,537	71.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	29,573,216	12,123,853	13,873,128	25,996,981	87.9
9 国 庫 支 出 金	271,422,645	60,277,577	184,283,969	244,561,546	90.1
10 財 産 収 入	10,986,724	2,800,918	7,670,982	10,471,900	95.3
11 寄 附 金	131,001	46,927	61,909	108,836	83.1
12 繰 入 金	43,782,734	5,968,937	35,125,019	41,093,956	93.9
13 繰 越 金	8,337,417	8,337,417	0	8,337,417	100.1
14 諸 収 入	60,062,339	15,911,434	36,758,027	52,669,461	87.7
15 県 債	381,483,000	66,906,000	236,866,965	303,772,965	79.6
合 計	1,821,159,380	735,759,550	931,804,986	1,667,564,536	91.6

歳出

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に 対する支出率 (%)
		平成21年9月30日まで の 支 出 済 額	平成21年10月1日から 平成22年3月31日まで の 支 出 済 額	合 計	
1 議 会 費	2,932,415	1,441,957	1,412,478	2,854,435	97.3
2 総 務 費	123,239,587	56,159,638	42,652,583	98,812,221	80.2
3 民 生 費	272,466,519	83,734,676	160,548,893	244,283,569	89.7
4 衛 生 費	68,015,197	26,617,008	34,682,031	61,299,039	90.1
5 労 働 費	18,681,884	11,034,703	4,171,552	15,206,255	81.4
6 農 林 水 産 業 費	29,400,362	7,321,684	17,000,095	24,321,779	82.7
7 商 工 費	18,353,128	6,382,849	8,831,799	15,214,648	82.9
8 土 木 費	213,506,744	42,747,409	93,838,659	136,586,068	64.0
9 警 察 費	144,551,454	61,694,461	68,343,081	130,037,542	90.0
10 教 育 費	537,248,978	227,479,527	245,262,887	472,742,414	88.0
11 災 害 復 旧 費	93,330	36,059	17,992	54,051	57.9
12 公 債 費	243,411,016	90,316,731	152,934,361	243,251,092	99.9
13 諸 支 出 金 費	148,946,419	78,819,215	69,781,740	148,600,955	99.8
14 予 備 費	312,347				
合 計	1,821,159,380	693,785,917	899,478,151	1,593,264,068	87.5

第17表

## 平成21年度下半期特別会計歳入歳出予算執行状況

歳入

(単位 千円)

会計別	予算現額	収 入 状 況			予算現額に 対する収入率
		平成21年9月30日まで の 収 入 済 額	平成21年10月1日から 平成22年3月31日まで の 収 入 済 額	合 計	
公 債 費	330,456,722	98,796,000	215,455,796	314,251,796	95.1
証 紙	26,327,741	14,557,982	11,944,888	26,502,870	100.7
市 町 村 振 興 事 業	13,422,686	0	13,217,934	13,217,934	98.5
災 害 救 助 事 業	369,560	0	24,815	24,815	6.7
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	504,125	448,335	195,821	644,156	127.8
小規模企業者等設備導入資金	1,956,829	822,104	1,240,755	2,062,859	105.4
農 業 改 良 資 金	171,601	121,174	42,089	163,263	95.1
林業・木材産業改善資金	39,505	63,273	9,481	72,754	184.2
本多静六博士育英事業	54,541	10,488	42,849	53,337	97.8
用 地 事 業	3,589,215	1,577,054	1,887,761	3,464,815	96.5
流 域 下 水 道 事 業	57,487,656	29,000,687	37,522,645	66,523,332	115.7
県 営 住 宅 事 業	20,160,158	4,277,765	11,538,436	15,816,201	78.5
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	716,986	452,080	265,013	717,093	100.1
公 営 競 技 事 業	40,932,770	18,977,093	16,059,928	35,037,021	85.6
合 計	496,190,095	169,104,035	309,448,211	478,552,246	96.4

歳出

(単位 千円)

会計別	予算現額	支出状況			予算現額に 対する支出率 (%)
		平成21年9月30日まで の支出済額	平成21年10月1日から 平成22年3月31日まで の支出済額	合計	
公債費	330,456,722	50,950,397	279,505,399	330,455,796	99.9
証紙	26,327,741	9,063,359	12,030,500	21,093,859	80.1
市町村振興事業	13,422,686	28,936	11,842,378	11,871,314	88.4
災害救助事業	369,560	0	0	0	0.0
母子寡婦福祉資金	504,125	161,921	234,879	396,800	78.7
小規模企業者等設備導入資金	1,956,829	295,494	1,087,572	1,383,066	70.7
農業改良資金	171,601	23,520	39,603	63,123	36.8
林業・木材産業改善資金	39,505	535	26,290	26,825	67.9
本多静六博士育英事業	54,541	20,482	28,663	49,145	90.1
用地事業	3,589,215	1,928,936	1,474,634	3,403,570	94.8
流域下水道事業	57,487,656	15,275,069	28,250,472	43,525,541	75.7
県営住宅事業	20,160,158	5,472,909	11,205,474	16,678,383	82.7
高等学校等奨学金事業	716,986	322,459	372,845	695,304	97.0
公営競技事業	40,932,770	16,337,781	13,776,335	30,114,116	73.6
合計	496,190,095	99,881,798	359,875,044	459,756,842	92.7

第18表

## 平成21年度末県債現在高状況（一般会計）

（単位 千円）

区 分	平成20年度末		平成21年度の償還額・起債額				平成21年度末	
	現在高 (A)	構成比 (%)	償 還 額 (B)	構成比 (%)	起 債 額 (C)	構成比 (%)	現在高 (A) - (B) + (C)	構成比 (%)
1 普 通 債	2,264,219,134	73.8	143,964,340	78.1	133,761,965	38.9	2,254,016,759	69.9
(1) 総務	116,174,708	3.8	6,068,754	3.3	8,846,000	2.6	118,951,954	3.7
(2) 民生	36,550,536	1.2	2,475,037	1.3	2,731,000	0.8	36,806,499	1.1
(3) 衛生	33,921,751	1.1	20,515,524	11.1	18,332,000	5.3	31,738,227	1.0
(4) 労働	1,969,035	0.1	488,449	0.3	299,826	0.1	1,780,412	0.1
(5) 農林	72,808,553	2.4	4,652,931	2.5	3,278,000	0.9	71,433,622	2.2
(6) 商工	41,158,292	1.3	1,889,657	1.0	1,337,000	0.4	40,605,635	1.3
(7) 土木	1,585,216,091	51.7	81,404,186	44.2	86,532,965	25.2	1,590,344,870	49.3
(8) 公営住宅	82,321,133	2.7	8,511,144	4.6	710,239	0.2	74,520,228	2.3
(9) 警察	53,447,304	1.7	4,552,920	2.5	5,764,000	1.7	54,658,384	1.7
(10) 教育	146,909,781	4.8	9,014,463	4.9	2,675,935	0.8	140,571,253	4.3
(11) 諸支出金	93,741,950	3.0	4,391,275	2.4	3,255,000	0.9	92,605,675	2.9
2 災害復旧債	1,017,164	0.0	371,091	0.2	14,000	0.0	660,073	0.0
(1) 農林	138,538	0.0	17,394	0.0		0.0	121,144	0.0
(2) 土木	857,821	0.0	334,741	0.2	14,000	0.0	537,080	0.0
(3) その他	20,805	0.0	18,956	0.0		0.0	1,849	0.0
3 その他の債	801,578,814	26.2	39,939,319	21.7	209,922,000	61.1	971,561,495	30.1
(1) 減税補てん債	127,514,866	4.2	16,394,037	8.9	12,992,000	3.8	124,112,829	3.9
(2) 臨時税収補てん債	14,939,700	0.5	775,050	0.4		0.0	14,164,650	0.4
(3) 臨時財政対策債	511,338,587	16.7	13,377,927	7.3	134,777,000	39.2	632,737,660	19.6
(4) 減収補てん債	90,476,880	2.9	1,897,027	1.0	43,128,000	12.6	131,707,853	4.1
(5) 退職手当債	33,666,667	1.1	503,333	0.3	18,900,000	5.5	52,063,334	1.6
(6) その他	23,642,114	0.8	6,991,945	3.8	125,000	0.0	16,775,169	0.5
合 計	3,066,815,112	100.0	184,274,750	100.0	343,697,965	100.0	3,226,238,327	100.0

## (5) 財 産

### ア 公有財産

平成22年3月31日現在の公有財産の状況は、第19表のとおりです。

今期中における主な財産の増減は、土地については、緑のトラスト保全第11号地の買入れによる増加と、宿泊施設「いこいの村美の山」の売払いによる減少です。建物については、埼玉県警察の機動センター新築による増加と、いこいの村美の山の売払い並びに県営大宮長山団地及び県営大宮七里団地の解体による減少です。出資による権利については、埼玉高速鉄道株式会社に対する出資金払込による増加及び埼玉県道路公社に対する出資金回収による減少です。

### イ 基 金

今期末における基金の状況は、第20表のとおりです。

前期末と比較して増加した主なものは、シラコバト長寿社会福祉基金です。これは、国が行った補正予算に対応して、安心こども基金等の少子高齢化対策の財源の積み立てを行うこととしたものです。

また、前期末以降、私立高校生就学支援基金、自殺対策緊急強化基金、医療施設耐震化基金及び地域医療再生基金が新たに設置されました。

第19表

## 平成21年度下半期公有財産状況

区	分	単 位	平成21年9月30日現在					平成22年3月31日現在					増 減
			一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	
土	地	㎡	24,053,404.51	9,364,565.07	691,412.72	2,527,162.76	36,636,545.06	24,125,793.48	9,338,604.27	691,991.35	2,514,610.97	36,671,000.07	34,455.01
山	林	ha	161.73	8.59		3,299.71	3,470.03	161.73	8.59		3,299.71	3,470.03	0.00
建	物	㎡	2,915,121.30	2,839,108.19	382,149.60	154,330.87	6,290,709.96	2,899,743.43	2,843,233.36	386,970.09	151,093.54	6,281,040.42	△ 9,669.54
立	木	㎡	4,374.89	1,093.17		392,674.56	398,142.62	4,374.89	1,093.17		392,674.56	398,142.62	0.00
	〃	㎡	1,085.88	1,328.37		354,225.45	356,639.70	1,085.88	1,328.37		354,218.05	356,632.30	△ 7.40
地	上	㎡											
	〃	ha	5.05	55.14		5,552.65	5,612.84	5.04	55.14		5,552.65	5,612.83	△ 0.01
	〃	㎡	21,472.01	409.28			21,881.29	21,472.01	409.28			21,881.29	0.00
特	許	件				56	56				61	61	5
有	価	千円				288,500	288,500				288,500	288,500	0
出	資	千円				136,694,176	136,694,176				135,754,276	135,754,276	△ 939,900
電	話	件	4,631	1,108	53		5,792	4,699	1,103	53		5,855	63

第20表

## 平成21年度下半期基金状況

名称	区分	単位	平成21年 9月30日現在	平成22年 3月31日現在	増△減
財政調整基金	現金	千円	4,123,359	3,867,171	△ 256,188
	有価証券	千円	2,311,154	2,517,342	206,188
	債権	千円	0	49,707	49,707
災害救助基金	現金	千円	2,057,993	1,945,539	△ 112,454
	有価証券	千円	0	1,266,452	1,266,452
	債権	千円	1,153,998	24,815	△ 1,129,183
県営住宅基金	現金	千円	5,043,757	4,816,065	△ 227,692
	有価証券	千円	2,831,826	3,135,027	303,201
	債権	千円	0	60,853	60,853
本多静六博士育英基金	現金	千円	178,702	156,267	△ 22,435
	有価証券	千円	101,223	101,723	500
	債権	千円	0	542	542
社会福祉施設整備基金	現金	千円	119,104	112,596	△ 6,508
	有価証券	千円	66,786	73,294	6,508
	債権	千円	0	1,436	1,436
土地開発基金	現金	千円	24,203,637	24,930,745	727,108
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	16,966,211	16,421,688	△ 544,523
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	8,219,507	41,489,834	33,270,327
	有価証券	千円	1,237,546	1,120,047	△ 117,499
	債権	千円	0	5,123,854	5,123,854
県債管理基金	現金	千円	212,370,221	200,170,065	△ 12,200,156
	有価証券	千円	119,343,439	130,301,083	10,957,644
	債権	千円	37,326,550	42,536,287	5,209,737
美術作品取得基金	現金	千円	234	234	0
	債権	千円	0	3	3
	美術品	点	60	60	0
水源地域対策基金	現金	千円	5,349,943	5,089,369	△ 260,574
	有価証券	千円	3,070,339	3,312,934	242,595
	債権	千円	0	65,464	65,464
文化振興基金	現金	千円	313,452	289,490	△ 23,962
	有価証券	千円	174,882	188,445	13,563
	債権	千円	0	5,413	5,413
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	844,829	710,373	△ 134,456
	有価証券	千円	469,382	462,418	△ 6,964
	債権	千円	0	17,925	17,925
公営競技事業運営基金	現金	千円	3,310,175	3,215,122	△ 95,053
	有価証券	千円	1,856,837	2,092,890	236,053
	債権	千円	0	39,920	39,920
大規模事業推進基金	現金	千円	9,167,399	14,515,475	5,348,076
	有価証券	千円	5,139,549	5,597,304	457,755
	債権	千円	0	110,524	110,524
さいたま博覧会記念人材養成基金	現金	千円	64,840	60,897	△ 3,943
	有価証券	千円	36,356	39,640	3,284
	債権	千円	0	782	782
さいたま環境創造基金	現金	千円	6,715,517	7,089,000	373,483
	有価証券	千円	3,765,393	4,090,581	325,188
	債権	千円	0	82,306	82,306
森林整備担い手基金	現金	千円	166,171	136,044	△ 30,127
	有価証券	千円	92,977	88,558	△ 4,419
	債権	千円	0	2,004	2,004
中山間地域ふるさと基金	現金	千円	446,411	414,380	△ 32,031
	有価証券	千円	250,257	269,741	19,484
	債権	千円	0	6,770	6,770

名称	区分	単位	平成21年 9月30日現在	平成22年 3月31日現在	増△減
介護保険財政安定化基金	現金	千円	5,599,553	5,295,126	△ 304,427
	有価証券	千円	3,140,333	3,446,873	306,540
	債権	千円	0	67,522	67,522
市町村振興基金	現金	千円	6,135,217	5,827,431	△ 307,786
	有価証券	千円	3,417,892	3,793,378	375,486
	債権	千円	0	134,287	134,287
森林整備地域活動支援基金	現金	千円	36,175	36,460	285
	有価証券	千円	20,418	23,733	3,315
	債権	千円	0	456	456
国民健康保険広域化等支援基金	現金	千円	771,216	729,074	△ 42,142
	有価証券	千円	420,567	474,593	54,026
	債権	千円	11,884	9,299	△ 2,585
特定非営利活動促進基金	現金	千円	69,065	36,282	△ 32,783
	有価証券	千円	24,831	23,618	△ 1,213
	債権	千円	1,223	13,129	11,906
彩の国みどりの基金	現金	千円	1,020,893	435,588	△ 585,305
	有価証券	千円	197,098	283,546	86,448
	債権	千円	0	58,040	58,040
後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	884,509	1,676,234	791,725
	有価証券	千円	497,387	1,091,148	593,761
	債権	千円	3,590	13,441	9,851
高等学校等奨学金事業基金	現金	千円	1,580,047	1,901,137	321,090
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	0	0
消費者行政活性化基金	現金	千円	536,021	831,921	295,900
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	44,926	44,926
妊婦健康診査支援基金	現金	千円	4,418,034	3,017,690	△ 1,400,344
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	282,831	282,831
ふるさと雇用再生基金	現金	千円	4,321,285	4,213,930	△ 107,355
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	440,107	440,107
緊急雇用創出基金	現金	千円	13,021,645	16,090,576	3,068,931
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	464,281	464,281
森林整備加速化・林業再生基金	現金	千円	0	1,060,559	1,060,559
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	3,166	3,166
私立高校生就学支援基金	現金	千円	0	3,176,230	3,176,230
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	3,509	3,509
自殺対策緊急強化基金	現金	千円	0	324,543	324,543
	有価証券	千円	0	5,768	5,768
	債権	千円	0	0	0
医療施設耐震化基金	現金	千円	0	3,350,894	3,350,894
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	5,825	5,825
地域医療再生基金	現金	千円	0	5,000,000	5,000,000
	有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	3,922	3,922

備考：県債管理基金については、平成22年3月31日現在高のうち316,139,400千円（貸付債権39,973,020千円、有価証券130,301,083千円、現金145,865,297千円）は、市場公募債の満期一括償還に充てる積立分。



### 3 平成21年度における県税負担状況

平成21年度の県税の最終予算額は、6,628億円で、当初予算額と比較すると382億円の減少となっています。また、平成20年度の県税最終予算額と比較すると1,226億円、18.5パーセントの減少となっています。

この最終予算額により、平成22年4月1日現在の推計人口（717万9,020人）及び世帯（293万8,844世帯）あたりの県税負担状況を見ますと、1人あたり9万2,325円、1世帯あたり22万5,531円となります。なお、平成22年3月31日現在の税目別収入状況及び県民1人あたり税目別負担状況は、第21表のとおりです。

第21表

平成21年度県税収入及び県民の税負担状況

(単位 千円)

区 分		予 算 額			3月末日までの の調定済額 (B)	3月末日までの の収入済額 (C)	収入割合		県民1人当たり	
		当 初	補 正	最 終 (A)			(C)/(A)	(C)/(B)	最終予算額	収入済額
							(%)	(%)	(円)	(円)
普 通 税	県 民 税	341,659,000	△ 15,897,000	325,762,000	359,079,733	293,423,017	90.1	81.7	45,377	40,872
	個 人	306,453,000	△ 9,832,000	296,621,000	328,469,751	263,204,497	88.7	80.1	41,318	36,663
	法 人	28,067,000	△ 4,717,000	23,350,000	24,546,354	24,154,151	103.4	98.4	3,252	3,364
	利 子 割	7,139,000	△ 1,348,000	5,791,000	6,063,628	6,064,369	104.7	100.0	807	845
	事 業 税	117,892,000	△ 16,066,000	101,826,000	106,944,792	104,879,214	103.0	98.1	14,184	14,609
	個 人	12,700,000	△ 504,000	12,196,000	13,390,295	12,193,275	100.0	91.1	1,699	1,698
	法 人	105,192,000	△ 15,562,000	89,630,000	93,554,497	92,685,939	103.4	99.1	12,485	12,911
	地 方 消 費 税	58,992,000	0	58,992,000	59,840,802	59,840,802	101.4	100.0	8,217	8,336
	不 動 産 取 得 税	17,265,000	△ 678,000	16,587,000	20,711,945	17,948,899	108.2	86.7	2,310	2,500
	県 た ば こ 税	13,408,000	△ 607,000	12,801,000	12,905,489	12,905,358	100.8	100.0	1,783	1,798
	ゴ ル フ 場 利 用 税	2,566,000	0	2,566,000	2,593,887	2,589,909	100.9	99.8	357	361
	自 動 車 取 得 税	14,282,000	△ 1,620,000	12,662,000	12,276,448	12,274,654	96.9	100.0	1,764	1,710
	軽 油 引 取 税	38,626,000	△ 2,065,000	36,561,000	38,444,324	30,844,891	84.4	80.2	5,093	4,296
	自 動 車 税	91,171,000	0	91,171,000	95,933,690	91,762,111	100.6	95.7	12,700	12,782
	鉦 区 税	7,326	0	7,326	7,344	7,096	96.9	96.6	1	1
旧 法 に よ る 税	165	0	165	11,156	194	117.6	1.7	0	0	
計	695,868,491	△ 36,933,000	658,935,491	708,749,610	626,476,145	95.1	88.4	91,786	87,265	
目 的 税	狩 猟 税	40,509	0	40,509	37,821	37,821	93.4	100.0	6	5
	旧 法 に よ る 税	5,091,000	△ 1,267,000	3,824,000	4,060,123	3,935,001	102.9	96.9	533	548
	自 動 車 取 得 税	1,000	0	1,000	2,850	680	68.0	23.9	0	0
	軽 油 引 取 税	5,090,000	△ 1,267,000	3,823,000	4,057,273	3,934,321	102.9	97.0	533	548
	計	5,131,509	△ 1,267,000	3,864,509	4,097,944	3,972,822	102.8	96.9	539	553
合 計		701,000,000	△ 38,200,000	662,800,000	712,847,554	630,448,967	95.1	88.4	92,325	87,818

(注) 埼玉県人口は、平成22年4月1日現在の推計人口 7,179,020人

## 4 公営企業業務状況

### (1) 工業用水道事業

ア 平成21年度下半期における業務の状況

#### (ア) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m<sup>3</sup>、千円)

区 分	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	計
給水事業所数	168	169	168	167	167	165	—
契約水量	6,325,080	6,543,516	6,336,180	6,358,410	6,358,410	5,740,530	37,662,126
料金収入	155,591	159,581	155,150	156,690	157,029	141,300	925,341

(注) 料金収入は、税込み金額です。

## (イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	1,980,497	2,013,333 (1,043,994)	△32,836
営業収益	1,891,672	1,911,302 ( 957,914)	△19,630
営業外収益	85,378	97,145 ( 81,194)	△11,767
特別利益	3,447	4,886 ( 4,886)	△1,439
事業費	1,561,478	1,443,407 ( 831,354)	118,071
営業費用	1,413,720	1,304,242 ( 732,806)	109,478
営業外費用	143,757	139,165 ( 98,548)	4,592
特別損失	1	0 ( 0)	1
予備費	4,000	0 ( 0)	4,000

(注) ( )内の金額は、下半期の執行済額です。

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	799,377	799,376 ( 799,376)	1
長期貸付金償還金	799,000	799,000 ( 799,000)	0
固定資産売却代金	376	376 ( 376)	0
雑収入	1	0 ( 0)	1
資本的支出	1,451,194	1,431,348 ( 1,347,929)	19,846
建設改良費	77,022	57,176 ( 48,032)	19,846
長期貸付金	1,224,000	1,224,000 ( 1,224,000)	0
企業債償還金	150,172	150,172 ( 75,897)	0

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。  
( )内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
16,384,513	有形固定資産	
221,171	無形固定資産	
7,316,000	投資	
6,705,745	現金預金	
147,014	未収金	
10,199	貯蔵品	
13,500	その他流動資産	
	引当金	904,836
	未払金	65,127
	前受金	1,212
	その他流動負債	14,767
	自己資本金	8,177,996
	借入資本金	1,887,371
	資本剰余金	13,899,267
	利益剰余金	5,280,447
	工業用水道事業収益	1,922,429
1,355,310	工業用水道事業費用	
32,153,452	合計	32,153,452

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産 16,384,513

土地	444,240
建物	501,956
構築物	11,970,365
機械及び装置	3,418,987
車両運搬具	57
船舶	8
工具、器具及び備品	18,057
建設仮勘定	30,843

無形固定資産 221,171

ダム使用権	112,615
水利権	87,581
地上権	7,149
施設利用権	12,884
電話加入権	942

投資 7,316,000

長期貸付金 7,316,000

合計 23,921,684

b 企業債

業務設備改良債 1,887,371

c 一時借入金

一時借入金 0

イ 平成22年度の予算概要

(ア) 業務の予定量

a 給水事業所数	167社
b 年間総給水量	73,055,000 m <sup>3</sup>
c 一日平均給水量	200,152 m <sup>3</sup>

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	1,875,809
営業収益	1,798,216
営業外収益	77,592
特別利益	1
事業費	1,703,401
営業費用	1,575,353
営業外費用	124,047
特別損失	1
予備費	4,000

(ロ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	1,207,546
長期貸付金償還金	1,207,000
他会計補助金	544
固定資産売却代金	1
雑収入	1
資本的支出	1,485,655
建設改良費	349,841
長期貸付金	979,000
企業債償還金	156,814

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額278,109千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,878千円、建設改良積立金113,417千円及び減債積立金156,814千円で補てんするものとします。

(2) 水道用水供給事業

ア 平成21年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m<sup>3</sup>、千円)

区 分	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	計
給 水 団 体	62	62	62	62	62	56	—
検 針 水 量	55,861,919	53,308,913	55,122,078	53,650,025	48,395,960	53,842,766	320,181,661
料 金 収 入	3,623,707	3,458,344	3,575,714	3,480,223	3,139,398	3,492,726	20,770,112

(注) 料金収入は、税込み金額です。

## (イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	44,545,068	43,576,949 (21,791,191)	968,119
営業収益	43,538,952	42,566,667 (20,808,633)	972,285
営業外収益	1,006,115	1,010,282 (982,558)	△4,167
特別利益	1	0 (0)	1
事業費	42,044,031	41,173,579 (22,217,636)	870,452
営業費用	32,607,658	32,002,578 (17,232,749)	605,080
営業外費用	9,396,372	9,171,001 (4,984,887)	225,371
特別損失	1	0 (0)	1
予備費	40,000	0 (0)	40,000

(注) ( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	17,505,026	17,352,481 (16,248,957)	152,545
建設補助金	3,587,103	3,510,599 (2,407,305)	76,504
企業債	6,476,000	6,451,000 (6,451,000)	25,000
他会計出資金	6,016,098	5,965,098 (5,965,098)	51,000
他会計補助金	193,155	193,155 (193,155)	0
他会計からの 長期借入金	1,224,000	1,224,000 (1,224,000)	0
固定資産 売却代金	8,627	8,345 (8,345)	282
雑収入	43	284 (54)	△241
資本的支出	40,293,311	39,383,785 (20,294,327)	909,526
建設改良費	16,990,952	16,121,427 (8,965,225)	869,525
企業債償還金	15,572,600	15,572,600 (7,801,231)	0
他会計からの 長期借入金 償還	799,000	799,000 (799,000)	0
機構負担 年賦金	6,890,759	6,890,758 (2,728,871)	1
予備費	40,000	0 (0)	40,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。  
( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。



c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
449,369,690	有形固定資産	
240,227,553	無形固定資産	
120,368	投資	
21,252,924	現金預金	
3,510,114	未収金	
167,828	貯蔵品	
185,000	その他流動資産	
	他会計借入金	4,792,000
	引当金	7,232,152
	年賦未払金	101,804,639
	未払金	2,784,441
	その他流動負債	275,757
	自己資本金	172,950,173
	借入資本金	190,347,664
	資本剰余金	229,437,315
	利益剰余金	3,544,599
	水道事業収益	41,549,986
39,885,249	水道事業費用	
754,718,726	合計	754,718,726

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産 449,369,690

土地建物	35,849,060
構築物	27,177,817
機械及び装置	253,731,380
車両運搬具	55,628,133
船舶	35,919
工具、器具及び備品	163
建設仮勘定	276,294
	76,670,924

無形固定資産 240,227,553

ダム使用权	162,258,639
水利権	76,174,138
地上権	17,501
施設利用権	1,766,434
電話加入権	10,841

投資 120,368

出資金 120,368

合計 689,717,611

b 企業債

広域第一	31,898,278
広域第二	4,224,664
水道用水	133,357,815
広域第一・第二	18,342,907

合計 187,823,664

c 一時借入金

一時借入金 0

イ 平成22年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 給水団体数	56 団体
b 年間総給水量	671,116,000 m <sup>3</sup>
c 一日平均給水量	1,838,674 m <sup>3</sup>
d 主なる建設工事	5,737,749 千円

(4) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	44,981,337
営業収益	44,034,132
営業外収益	947,204
特別利益	1
事業費	44,074,701
営業費用	34,989,878
営業外費用	9,044,822
特別損失	1
予備費	40,000

(7) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	13,399,518
建設補助金	1,725,942
企業債	5,950,000
他会計出資金	4,532,924
他会計補助金	211,607
他会計からの 長期借入金	979,000
固定資産売却代金	1
雑収入	44
資本的支出	35,548,629
建設改良費	12,290,811
企業債償還金	15,499,083
他会計からの 長期借入金 償還金	1,207,000
機構負担年賦金	6,511,735
予備費	40,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額22,149,111千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額482,046千円、過年度分損益勘定留保資金8,686,454千円及び当年度分損益勘定留保資金12,980,611千円で補てんするものとします。

## (3) 地域整備事業

ア 平成21年度下半期における業務の状況

## (7) 事業の状況

産業系基盤整備における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m<sup>2</sup>、円)

区 分	菖蒲南部	川越第二	計
分 譲 面 積	122,188.91	34,768.45	156,957.36
事業資産売却収益	7,339,587,624	2,385,115,670	9,724,703,294

## (i) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

## a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	19,984,834	18,931,081 (10,789,509)	1,053,753
営業収益	19,929,627	18,228,628 (10,223,416)	1,700,999
営業外収益	55,206	126,421 (63,828)	△71,215
特別利益	1	576,032 (502,265)	△576,031
事業費	15,662,228	10,337,482 (4,819,844)	5,324,746
営業費用	13,844,947	8,254,438 (4,529,676)	5,590,509
営業外費用	4,420	3,160 (3,145)	1,260
特別損失	1,792,861	2,079,884 (287,023)	△287,023
予備費	20,000	0 (0)	20,000

(注) ( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

## b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	994,104	(994,179 18)	△75
長期貸付金償還金	994,103	(994,104 1)	△1
雑収入	1	75 (17)	△74
資本的支出	20,150,639	12,382,860 (10,227,085)	7,767,779
建設改良費	9,874,694	2,352,767 (200,102)	7,521,927
建設準備費	75,945	30,093 (26,983)	45,852
長期貸付金	10,000,000	10,000,000 (10,000,000)	0
予備費	200,000	0 (0)	200,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。  
( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
2,428,393	有形固定資産	
1,176	無形固定資産	
24,093,660	投資	
3,072,745	完成資産	
33,852,735	貸付資産	
2,970,427	未成資産	
27,731,209	現金預金	
8,870,811	未収金	
196,547	繰延割賦売却損	
30,500	その他流動資産	
	引当金	399,786
	未払金	82,147
	前受金	61,865
	その他流動負債	1,150,132
	自己資本金	112,727,659
	資本剰余金	300
19,767,287	利益剰余金	
	地域整備事業収益	18,927,740
10,334,139	地域整備事業費用	
133,349,629	合計	133,349,629

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産 2,428,393

土地 1,089,340

建物 357,485

構築物 979,397

機械及び装置 863

車両運搬具 216

工具、器具及び備品 1,092

無形固定資産 1,176

電話加入権 1,176

投資 24,093,660

出資金 58,000

長期貸付金 24,035,660

合計 26,523,229

b 企業債

企業債 0

c 一時借入金

一時借入金 0

イ 平成22年度の予算概要

(ア) 業務の予定量

- a 宅地売却面積 159,900 m<sup>2</sup>  
 b 主なる建設工事 3,379,150 千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	7,715,727
営業収益	7,629,957
営業外収益	85,769
特別利益	1
事業費	5,919,764
営業費用	5,887,472
営業外費用	4,269
特別損失	8,023
予備費	20,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	2,997,382
長期貸付金償還金	2,995,691
他会計補助金	1,690
雑収入	1
資本的支出	10,619,979
建設改良費	3,379,150
建設準備費	40,829
長期貸付金	7,000,000
予備費	200,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,622,597千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額278千円及び過年度分損益勘定留保資金7,622,319千円で補てんするものとします。

(4) 病院事業

ア 平成21年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

平成21年度下半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区 分	平成21年 9月30日 在 院	下 半 期 中		平成22年 3月31日 在 院	下半期中 在院延数	下半期中 1日平均 在 院 数	下半期中 外来延数	下半期中 1日平均 外 来 数	
		入 院	退 院						
患 者 数	循環器・呼吸器病 セ ン タ ー	243	3,310	3,351	202	45,662	251	39,496	332
	が セ ン タ ー	340	4,221	4,221	340	64,147	352	93,309	784
	小 児 医 療 セ ン タ ー	216	2,782	2,750	248	42,067	231	71,035	597
	精 神 医 療 セ ン タ ー	135	362	384	113	22,780	125	16,102	135

b 手術・検査等の状況

(a) 循環器・呼吸器病センター

(単位 件)

区 分	手 術	放 射 線 検 査 等			臨 床 検 査
		X 線 診 断	R I 検 査	治 療	
件 数	404	32,727	1,695	2,433	614,160

(b) がんセンター

(単位 件)

区 分	手 術	放 射 線 検 査 等			臨 床 検 査
		X 線 診 断	R I 検 査	治 療	
件 数	1,384	27,010	1,055	16,761	858,849

(c) 小児医療センター

(単位 件)

区 分	手 術	放 射 線 検 査 等			臨 床 検 査
		X 線 診 断	R I 検 査	治 療	
件 数	800	12,895	439	351	702,406

(d) 精神医療センター

(単位 件)

区 分	手 術	放 射 線 検 査 等			臨 床 検 査
		X 線 診 断	R I 検 査	治 療	
件 数	—	825	—	—	46,415

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
病院事業収益	37,631,531	36,699,867 (22,503,404)	931,664
医 業 収 益	29,819,369	28,940,442 (14,829,695)	878,927
医 業 外 収 益	7,812,161	7,759,425 (7,673,709)	52,736
特 別 利 益	1	0 (0)	1
病院事業費用	37,874,736	36,533,048 (20,094,353)	1,341,688
医 業 費 用	37,189,592	35,884,185 (19,646,566)	1,305,407
医 業 外 費 用	665,143	648,863 (447,787)	16,280
特 別 損 失	1	0 (0)	1
予 備 費	20,000	0 (0)	20,000

(注) ( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	824,882	777,986 (777,986)	46,896
他会計負担金	717,310	717,308 (717,308)	2
固定資産 売却代金	1	0 (0)	1
国庫補助金	107,571	60,678 (60,678)	46,893
資本的支出	5,266,896	3,170,915 (2,476,753)	2,095,981
建設改良費	4,285,515	2,194,494 (1,895,584)	2,091,021
開 発 費	19,301	14,343 (14,219)	4,958
企業債償還金	962,080	962,078 (566,950)	2

(注) ( ) 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
36,036,619	有形固定資産	
9,569	無形固定資産	
19,886,398	現金預金	
4,894,687	未収金	
103,114	貯蔵品	
28,000	その他流動資産	
337,968	開発費	
546,143	控除対象外消費税額	
	引当金	1,212,721
	未払金	3,134,355
	その他流動負債	169,937
	自己資本金	29,386,233
	借入資本金	13,805,703
	資本剰余金	14,102,418
133,822	利益剰余金	
	病院事業収益	36,657,402
36,492,449	病院事業費用	
98,468,769	合計	98,468,769

(7) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	
有形固定資産	36,036,619
土地	5,564,812
建築物	23,938,281
構築物	678,172
器械備品	4,740,725
車両	29,102
放射性同位元素	704
建設仮勘定	1,073,333
その他有形固定資産	11,490
無形固定資産	9,569
電話加入権	8,492
その他無形固定資産	1,077
合計	36,046,188
b 企業債	13,805,703
特別地方債(病院事業)	13,805,703
c 一時借入金	0
一時借入金	0



イ 平成22年度予算の概要

(7) 業務の予定量

a 病床数

循環器・呼吸器病センター	319床
がんセンター	400床
小児医療センター	300床
精神医療センター	200床

b 患者数

(a) 入院（一日平均）

循環器・呼吸器病センター	258人
がんセンター	360人
小児医療センター	251人
精神医療センター	135人

(b) 外来（一日平均）

循環器・呼吸器病センター	360人
がんセンター	783人
小児医療センター	593人
精神医療センター	160人

c 主なる建設改良事業 3,395,888千円

(4) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
病院事業収益	38,553,933
医療収益	30,579,348
医療外収益	7,974,584
特別利益	1
病院事業費用	38,553,933
医療費用	37,903,157
医療外費用	630,775
特別損失	1
予備費	20,000

(7) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	3,081,147
企業債	1,816,000
他会計負担金	509,733
固定資産売却代金	1
国庫補助金	755,413
資本的支出	6,840,730
建設改良費	3,395,888
開発費	726,022
企業債償還金	2,718,820

資本的収入額が支出額に対し不足する額3,759,583千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,783千円、減債積立金201,701千円及び過年度分損益勘定留保資金3,555,099千円で補てんするものとします。

## (5) 流域下水道事業

## ア 平成22年度の予算概要

## (7) 業務の予定量

a 流域関連市町数	48市町
b 年間総処理水量	657,899,360 m <sup>3</sup>
c 一日平均処理水量	1,802,464 m <sup>3</sup>
d 主なる建設工事	18,408,519千円

## (イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	32,413,272
営業収益	29,759,481
営業外収益	2,653,790
特別利益	1
事業費	31,290,849
営業費用	28,308,875
営業外費用	2,888,967
特別損失	32,007
予備費	61,000

## (ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	20,194,516
建設補助金	11,839,815
建設負担金	3,640,734
企業債	4,411,000
他会計補助金	302,870
雑収入	97
資本的支出	26,092,394
建設改良費	19,346,800
企業債償還金	6,387,601
過年度国庫補助金返還金	357,993

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,897,878千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額167,857千円、当年度分損益勘定留保資金4,752,445千円及び当年度利益剰余金処分数額977,576千円で補てんするものとします。

## 結 び

以上、平成20年度決算の状況及び平成21年度下半期の財政状況の概要について説明いたしました。

最近の我が国の経済情勢を見ますと、①企業収益が改善し設備投資が下げ止まりつつあること、②中小企業では先行きに慎重な見方となっているものの企業の業況判断が改善していること、③雇用情勢は依然として厳しいもののこのところ持ち直しの動きが見られること、④個人消費が持ち直していること、⑤物価の動向を総合してみると緩やかなデフレ状況にあること、⑥輸出は緩やかに増加し生産は持ち直していることなどから、景気は着実に持ち直してきていますが、なお自律性は弱く失業率が高水準にあるなど厳しい状況にあると判断されます。

先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続かなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されています。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに注意する必要があります。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意する必要があります。

本県におきましても、このような経済情勢の下、県税収入は今後も減少する可能性があります。また、財源調整のために活用できる基金残高も減少しており、財源の確保は予断を許さない状況にあります。

一方、歳出面では、高齢化の進展に伴う福祉・医療関係経費や過去に発行した県債の償還などの義務的な経費の大幅な増加が見込まれており、本県の財政はかつてない厳しい状況におかれています。

こうした中、県民の暮らしと雇用を守りながら、現在の経済危機を乗り越えていくとともに、「地域主権」の担い手として、この危機を乗り越えた先にある埼玉を見据え、次世代産業や人材の育成にも力を注いでいく必要があります。本県では、緊急的な雇用対策や企業支援などをスピーディに行う「当面の経済対策」、次世代産業とその担い手となる人材の育成を進める「未来への投資」、未来を担う若い世代を育成するため福祉・医療・教育の充実を進める「暮らしの安心保障」を県政運営の3つの縦軸とし、これらを貫く横軸として、「雇用の創出・確保」を最も重要な政策課題と位置付けております。

こうした考えに立ち、「埼玉県雇用ニューディール」を展開し、あらゆる政策を動員することにより雇用創出を進めてまいります。そして、将来の世代にとって希望とチャンスにあふれる埼玉を築くことができるよう取り組んでまいります。